

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 日本ロジテム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9060 URL <https://www.logitem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 五味 正毅 TEL 03-3433-6711
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	49,055	3.4	792	△7.1	734	△10.8	461	36.0
2024年3月期第3四半期	47,450	1.3	853	23.9	823	26.7	338	△8.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 449百万円 (△47.2%) 2024年3月期第3四半期 851百万円 (△30.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	340.43	—
2024年3月期第3四半期	247.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	47,510	15,247	32.0	11,222.60
2024年3月期	47,868	14,908	31.1	10,977.27

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 15,198百万円 2024年3月期 14,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	3.2	1,050	3.2	1,000	0.4	550	10.1	406.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	1,383,310株	2024年3月期	1,383,310株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	29,028株	2024年3月期	29,028株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	1,354,282株	2024年3月期3Q	1,368,289株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益やインバウンド需要が拡大したことに加えて、雇用・所得環境の改善が進んだことから、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原材料価格の高騰に伴う物価の上昇、不安定な国際情勢等の影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する物流業界につきましては、個人消費の停滞もあり全般的に荷動きが伸び悩んだほか、人件費や燃料費等のコスト上昇圧力が高まるなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。また、2024年問題への対応を背景として、法改正や業界再編により物流効率化を目指す動きが加速しております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2023年度から2025年度まで）においてテーマとした「環境変化に適応した強固な体制づくり」「適切な利益を安定確保できる収益構造の確立」「社会課題解決への貢献」に取り組んでまいりました。

国内におきましては、前連結会計年度に開設した拠点の安定稼働に注力するとともに、得意先との取引深耕や料金交渉に継続して取り組み、収益力の向上を図りました。また、新設した大型拠点への得意先誘致を軸に営業活動を推進いたしました。さらに、EC事業を展開する株式会社ストリーム（東京都港区）との連携体制を築くなど、3PL事業の強化に取り組みしました。

海外におきましては、中国経済の減速等を受け、輸出入関連貨物の取り扱いが低調となる状況を踏まえて、各進出地における国内需要の積極的な取り込みを推進し、事業の拡大を図りました。また、台湾において化粧品製造の品質・安全性に関する国際規格である化粧品GMP認証を取得するなど、物流サービスの強化に向けた施策を実施いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、新規得意先との取引開始に伴い低温物流事業が拡大したこと、新たな業務の受託により取扱量が増加したこと、さらにベトナムやタイの現地通貨に対して為替が円安に振れたことなどから、増収となりました。営業利益および経常利益につきましては、倉庫稼働率の低下によりアセット事業の利益率が悪化したことに加えて、人件費やシステム関連費用等のコストが増加したことなどから、減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、災害による損失を計上した前年同期に比べて、特別損失が減少したことから、増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は490億55百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は7億92百万円（同7.1%減）、経常利益は7億34百万円（同10.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億61百万円（同36.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、経営管理手法の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、「貨物自動車運送事業」に区分していた引越移転および施工に関する運送業務を「その他事業」に区分する引越移転事業または施工関連事業にそれぞれ含める取り扱いといたしました。これに伴い、以下は前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

①貨物自動車運送事業

新規やスポット案件の獲得により貨物輸送量が増加したことに加え、運送コストの上昇に対応するため料金改定を進めた効果があったこと、さらに円安の進行が海外事業の収益を押し上げたことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、194億34百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は、14億83百万円（同6.0%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の39.6%を占めております。

②センター事業

前連結会計年度に開設した拠点において冷凍冷蔵食品の物流センター業務を開始したほか、新たな業務の受託や得意先の事業拡大に伴い入出荷作業量が増加したこと、また作業の効率化が進展したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、115億21百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は、5億62百万円（同126.5%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の23.5%を占めております。

③アセット事業

営業収益につきましては、拠点数の増加により保管面積が拡大したことなどから、増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、得意先の移管や倉庫改修工事の実施等により既存倉庫に空きスペースが生じ、稼働率が低下したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、130億60百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は、7億円（同18.8%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の26.6%を占めております。

④その他事業

施工関連事業やベトナムにおける旅客自動車運送事業は堅調に推移したものの、得意先との取引終了により構内作業請負事業が縮小したこと、海外各社において輸出入関連事業が伸び悩んだことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、50億38百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は、7億41百万円（同3.3%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の10.3%を占めております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が1億88百万円増加したものの、受取手形、営業未収入金及び契約資産が5億28百万円、その他流動資産が85百万円減少したこと等により、4億24百万円減少し、145億28百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、有形固定資産が96百万円減少したものの、無形固定資産が32百万円、投資その他の資産が1億30百万円増加したことにより、66百万円増加し、329億81百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3億58百万円減少し、475億10百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、短期借入金が1億38百万円、賞与引当金が2億54百万円減少したこと等により3億66百万円減少し、167億37百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、リース債務が3億76百万円減少したこと等により、3億30百万円減少し、155億25百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6億96百万円減少し、322億63百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が3億52百万円増加したこと等により、3億38百万円増加し、152億47百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきまして業績は概ね計画どおりに推移しており、2024年5月15日に公表しました2025年3月期の連結業績予想の修正はありません。

今後、修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,008,590	4,197,058
受取手形、営業未収入金及び契約資産	7,999,315	7,471,143
その他	2,954,036	2,868,931
貸倒引当金	△8,966	△8,833
流動資産合計	14,952,975	14,528,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,850,370	5,049,019
土地	6,839,416	6,860,500
リース資産(純額)	4,773,067	4,408,930
その他(純額)	2,622,224	2,670,163
有形固定資産合計	19,085,079	18,988,614
無形固定資産	1,620,953	1,653,295
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,280,737	7,392,508
その他	4,979,804	4,998,749
貸倒引当金	△51,203	△51,271
投資その他の資産合計	12,209,338	12,339,986
固定資産合計	32,915,370	32,981,896
資産合計	47,868,345	47,510,197
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,089,621	3,172,165
短期借入金	9,254,053	9,115,281
賞与引当金	439,931	185,173
その他	4,319,901	4,264,615
流動負債合計	17,103,508	16,737,236
固定負債		
社債	700,000	600,000
長期借入金	8,013,827	8,182,074
リース債務	3,962,732	3,585,953
役員退職慰労引当金	292,255	263,676
退職給付に係る負債	300,091	301,817
その他	2,587,280	2,592,282
固定負債合計	15,856,187	15,525,803
負債合計	32,959,695	32,263,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	6,896,119	7,248,818
自己株式	△92,445	△92,445
株主資本合計	13,139,702	13,492,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,181	220,741
為替換算調整勘定	527,546	600,576
退職給付に係る調整累計額	975,887	884,847
その他の包括利益累計額合計	1,726,615	1,706,165
非支配株主持分	42,332	48,591
純資産合計	14,908,650	15,247,157
負債純資産合計	47,868,345	47,510,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益	47,450,781	49,055,367
営業原価	44,180,978	45,567,355
営業総利益	3,269,802	3,488,011
販売費及び一般管理費		
人件費	1,454,199	1,576,363
その他	962,086	1,119,083
販売費及び一般管理費合計	2,416,285	2,695,447
営業利益	853,516	792,564
営業外収益		
受取利息	17,451	16,064
受取配当金	14,144	15,509
受取手数料	7,999	8,197
持分法による投資利益	38,704	27,832
リサイクル材売却益	24,139	20,961
その他	28,235	33,389
営業外収益合計	130,676	121,954
営業外費用		
支払利息	130,802	147,570
その他	29,823	32,664
営業外費用合計	160,625	180,234
経常利益	823,567	734,283
特別利益		
固定資産売却益	44,353	37,576
その他	—	1,186
特別利益合計	44,353	38,762
特別損失		
固定資産除売却損	579	5,313
減損損失	15,403	11,999
リース解約損	6,944	—
災害による損失	213,233	—
特別損失合計	236,161	17,312
税金等調整前四半期純利益	631,759	755,733
法人税、住民税及び事業税	159,391	198,416
法人税等調整額	134,566	92,091
法人税等合計	293,957	290,507
四半期純利益	337,801	465,226
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,181	4,185
親会社株主に帰属する四半期純利益	338,983	461,040

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	337,801	465,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,993	△2,511
為替換算調整勘定	427,949	79,711
退職給付に係る調整額	△56,335	△91,039
持分法適用会社に対する持分相当額	47,936	△1,658
その他の包括利益合計	513,543	△15,498
四半期包括利益	851,344	449,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	848,826	440,591
非支配株主に係る四半期包括利益	2,517	9,135

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、
「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,679,486千円	1,777,721千円

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	18,741,642	10,908,270	12,747,448	42,397,362	5,053,419	47,450,781	0	47,450,781
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	20,893	20,893	—	20,893	△20,893	—
計	18,741,642	10,908,270	12,768,342	42,418,255	5,053,419	47,471,674	△20,893	47,450,781
セグメント利益	1,399,638	248,384	862,654	2,510,678	767,353	3,278,031	△2,424,514	853,516

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額△2,424,514千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「アセット事業」セグメントの一部の事業拠点の事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては15,403千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	19,434,523	11,521,694	13,060,789	44,017,008	5,038,358	49,055,367	—	49,055,367
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	20,893	20,893	—	20,893	△20,893	—
計	19,434,523	11,521,694	13,081,683	44,037,901	5,038,358	49,076,260	△20,893	49,055,367
セグメント利益	1,483,233	562,631	700,092	2,745,957	741,816	3,487,773	△2,695,209	792,564

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額△2,695,209千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

引越移転事業および施工関連事業に関して、同各事業に付帯して行う運送業務を一元的に管理するため、第1四半期連結会計期間より、「貨物自動車運送事業」に区分していた引越移転および施工に関する運送業務を「その他事業」に区分する引越移転事業または施工関連事業にそれぞれ含める取り扱いといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「アセット事業」セグメントの一部の事業拠点の事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては11,999千円であります。